

## 子ども・子育て

小学校体育館、中学校武道場耐震化  
**2億1,590万円**



子どもたちの安全確保のため、地震時に落下する恐れのある吊り天井の落下防止対策工事を小学校4校、中学校3校で実施しました。

妊娠出産包括支援 **435万円**



助産師や保健師等医療専門職による相談支援や保護者交流を図るサービスの負担金を一部助成するハッピー子育てチケットを発行し、268件の利用がありました。

小学校低学年指導強化事業  
**3,060万円**

学びの土台作りとなる低学年時に「学習習慣の徹底」を図るため、学習指導支援員を24人配置しました。



理系人材育成支援 **3,042万円**

小中学生対象の科学講座などを実施するとともに、「長浜学びの実験室」開設へ向け、電子顕微鏡などの備品を整備しました。



子育て情報発信 **272万円**



行政情報だけでなく、市民目線・市民発信の子育て情報を融合した子育て応援サイト「ながまるキッズ!」を開設しました。

ジュニアアスリート育成 **50万円**



(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、びわこ成蹊スポーツ大学と連携し、小学校3～5年生を対象に全国規模で活躍できる選手の育成を図りました。

## 高齢者、しょうがい者にやさしいまち

多世代交流・多機能型福祉拠点づくり **1,000万円**



既存の地域密着型の高齢者福祉施設の特徴を生かし、認知症カフェや出前講座、介護情報紙の発行などを行う法人を助成し、地域福祉の拠点づくりを図りました。

手話奉仕員養成 **26万円**



手話によるコミュニケーションの普及を図るため手話奉仕員養成講座を実施し、27人が修了しました。

## 健全化判断比率 財政状況を判断する5つの指標

すべての項目でクリア

自治体財政が健全かどうかは下表①～⑤の指標で判断します。

本市の平成27年度決算に基づく健全化判断比率は、すべての指標において基準をクリアしています。ただし、基準をクリアすれば問題がないわけではなく、他の財政指標も含めて総合的に財政状況を分析していく必要があります。

市町合併による普通交付税の特例措置の縮小は始まっており、今後も平成26年8月に定めた財政計画に基づき、さらなる健全化を進めていきます。

指標	解説	長浜市	県内平均	早期健全化基準※
①実質赤字比率	財政規模に対する一般会計の赤字の割合	赤字なし	赤字団体なし	11.60%
②連結実質赤字比率	財政規模に対する一般会計、特別会計、企業会計すべての会計の赤字の割合	赤字なし	赤字団体なし	16.60%
③実質公債費比率	財政規模に対する年間の借金返済額の割合。これが高いのは借金返済に縛られていることを意味します。	8.5%	7.9%	25.0%
④将来負担比率	財政規模に対する将来負担が見込まれる負債の割合。これが高いと、今後の財政運営に問題が出る可能性が高くなります。	なし	14.5%	350.0%
⑤資金不足比率	公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合	なし		

※この基準をこえると、財政再建のための計画をつくり、立て直しに取り組む必要があります。

## 平成27年度はこんなことに取り組みました

曳山まつりユネスコ無形文化遺産登録  
推進事業 **4,439万円**

登録を契機に曳山文化を情報発信するため、首都圏でのPRやシンボルマークの作成等に取り組みました。



長浜曳山まつり

びわ湖長浜KANNON HOUSE開設 **4,460万円**

集客・交流人口の増加を図るため、東京上野に情報発信拠点を開設しました。ここでは、常時1体の観音様を展示するなど、観音文化の魅力を伝えています。



インバウンド事業 **1,649万円**



外国人観光客を長浜に呼び込むため、観光パンフレット・観光マップ・HP等の多言語化や観光情報のPR映像を作成し、海外に発信しました。

移住・定住促進 **935万円**

移住相談窓口の強化や移住情報ポータルサイトの開設をしました。また、大手雑誌メディアとタイアップし、大都市圏の若者を対象に、長浜の暮らしの魅力を発信しました。



朝鮮通信使ユネスコ記憶遺産登録推進事業

**417万円**



本市ゆかりの雨森芳洲が随行役を務めた朝鮮通信使に関する資料が、ユネスコ記憶遺産の登録見込みとなり、記念シンポジウム等を開催しました。